

錦江町第2期総合戦略の概要（計画期間 令和2(2020)年度～令和6(2024)年度）

人口動向

（錦江町人口ビジョンより）

○人口予測

	2015年	2025年
総人口	7,923人	→6,026人
年少人口	817人	→ 573人
生産年齢人口	3,704人	→2,371人

○2025年の人口目標

総人口	6,078人以上
年少人口	594人以上
生産年齢人口	2,395人以上

錦江町が目指す『MIRAI(未来)』像

◆『子どもたちが夢を実現できるまち』
～「課題先進地」から「課題解決先進地」へ～

「錦」は美しいもの、優れたものに付く言葉である。錦江湾に町名の由来を持つ錦江町。名は体を表すといわれるように、「錦」が付く町名にふさわしい、一歩抜きん出たまちづくりを、多様な主体で展開し、ひとときを輝くまちを創りたい。

そのためには、総人口減少以上に0歳から65歳人口が早いペースで減少し続ける現状から、まちの将来の担い手である子どもたちに、夢を実現できるフィールドを提供し、自ら「富」を生み出し、コミュニティを支えられる人に成長できる「まち」を目指す。

また、首都圏の社会起業家等と連携し、町内外の志ある若者の育成を促進し、課題解決スキルをもつ若者の育成・確保と課題解決ビジネスの創出を図る。

基本戦略設定の視点

『町民が考える未来像』や『行政職員が考える町内課題』を基に世界や日本の未来展望を加味して分析した結果、次の4つの視点をもとに基本戦略を設定。

- ① 当町の強みを最大活用する視点
- ② 当町の弱みを克服する視点
- ③ 当町の弱みを『価値創造』を行った上で、強みに変える視点
- ④ 当町人材・知財・政策・組織と外部人材・知財・政策・組織を組み合わせる視点

基本戦略	具体的施策	KPI/重要業績目標
①プロジェクトを支える『土台』づくり 第1期計画において実践してきた主権者である住民を主体と一緒に汗を流し考える各セクターの動きを、第2期計画においても引き続き実践していく必要がある。 行政に於いては、町民の幸福に資する町の活性化の為に、従来・新規にかかわらず事業を見つめ直し、相乗効果を得るために各課間で積極的に連携する必要がある。 町内での強固な『土台づくり』が成長型社会から縮小型社会への大転換を乗り越え、質の高い地域経営を支える大きな原動力になると確信し、最優先施策と位置付ける。	I 錦江町まち・ひと・『MIRAI』創生協議会の集中的な施策展開 町内各セクター（各分野の組織や個人）の『接着剤的人材』の養成 等 II 町民や行政マンの『危機感・目的・目標・役割』の共有化と共同意識啓発 町内10地区公民館ワクワクまちづくり井戸端会議の実施 等 III 民間主導型『地域づくり』団体による各分野連携型地域活性化活動 当町が『見習うべき』と判断した自治体との政策連携推進と人材交流促進 等	I 2025年町内10地区公民館ワクワクまちづくり井戸端会議参加率10% II 2025年人口：6,078人以上（社人研予想：6,026人） III 2025年年少人口：594人以上（社人研予想：573人） IV 2025年生産年齢人口：2,395人以上（社人研予想：2,371人） V 錦江町「未来」想像・創造コンテストの2025年提案数：200件以上／年（2019年：192件） VI 志の高い取り組み報道数2025年：60件以上／年（2018年60件）
②『しごと』づくり 農業総生産額の7割を占める畜産、養豚、プロイラーが、今後、米国とのFTA締結等により、価格競争に飲み込まれないようにするためにも、人工知能等に代表されるコンピュータ及び通信関連技術の活用を図り、遠隔地でも経営可能な業態の起業希望者への積極的な誘致を推進し、将来的に町内に新たな『利益』を生み出すエンジンとする。 農業・水産業・サービス業と技術革新との融合を新たな着想でつなぎ合わせる取組みや高付加価値ビジネス起業希望者の誘致、鹿児島県の地理的条件を最大活用し、アジア新興国や沖縄県を近い将来の有望市場と捉え、利益が創出できる商品による安定的な輸出体制構築等、複層的かつ複合的な支援展開を行う。	I 頑張る農業事業者、林業経営体や漁家がしっかりと稼げる『仕組み』づくり 企業経営型農業と家族経営型農業の支援 等 II 人口減少に伴う町内消費の縮小を穴埋めする『付加価値』づくり 目的を共有する他自治体・事業者連携による経済循環の研究 等 III 新たな『働き方』による都市部企業による『サテライトオフィス』づくり 公共施設活用型のコワーキングスペースまたはサテライトオフィス提供 等 IV 錦江町発世界や日本で勝負できる『しごと人』づくり 未来産業起業を前提とした『未来づくり専門員』の活性化拠点地域への派遣 等 V 未来に花開くビジネスの『種』づくり 起業して貰いたい業種を絞り込んだ移住誘致と起業支援 等 VI 楽しみながら少しだけ稼げる『生き甲斐重視』のしごとづくり 高齢者の生きがい型ものづくりを、社会貢献型小規模事業へ転換 等	I 2025年農業産出額：118億円（2018年：111.3億円） II 2025年町内総生産：24,610百万円（2016年：23,096百万円） III 2020年～2025年新規就農者数合計：25人（2018年：7人） IV 2020年～2025年研修受入れ先農家数：5件（2018年：1件） V 2020年～2025年新規起業数：30件（2018年：6件） VI 2020年～2025年新規雇用者数：10人（2018年：2人） VII 2025年納税者一人当たり課税所得：2,600千円（2018年：2,483千円）
③『なかま』づくり 令和元年度に京都大学を中心とする地域幸福度調査コンソーシアムと実施している「地域社会のつながりについてのアンケート調査」を参考に国内外問わず、当町に移住してもらいたい属性の方々へPRすることで、当町の『想い』や『実践活動』に共感してくれる高い志のある若者を当町の仲間としてやわらかく受け入れる体制を構築する。 特に、エリアによって、望ましい移住者の有りが異なることから、地域住民との協働による誘致活動を前提としつつ、地域毎の課題を意識した誘致戦略のもとで新しい『なかま』づくりを国内外問わず、地道に推進する。	I 未来を一緒に作ってくれる『仲間』づくり 町民への移住者受入意向調査（幸福度調査） 等 II 仲間づくりを推進するために必要なすまい関連環境づくり 企業との連携による空き家対策 等 III 産学・政策・広域連携などを通じて当町に利益をもたらす関係づくり 企業版地域投資の仕組みづくりによる新たなしごとづくり 等	I 2025年の社会増減：▲30人（2018年▲63人） II 2025年の施策効果流入者数：40人（2018年16人） III 2020～2025年の空き家バンクによる合計契約件数：40件（2016～2019年度19件）
④『ひと』づくり 急激な人口構造変化を迎える状況では、農業生産や経済、福祉など、殆どの分野で影響が出るのが予想される。 そこで、これまでの様な『右肩上がり社会』とは異なる価値観での『人材育成』がたいへん重要になる。 特に、町の未来づくりの為に、世代・性別・立場を問わず、それぞれが明確な役割を担い、地域運営へ積極的な参画を促す為の啓発活動や、高齢者による社会貢献型 小規模事業起業の為の理解促進啓発、年少世代や若者を対象とした世界に通用する人材育成をこれまでにない規模と質で積極的に推進する。	I 結婚・出産・子育ての支援 婚活事業の実施 等 II 多世代型同居の推進 多世代型住宅の固定資産税の減免 等 III 子どもと母親の健康の確保 医師の確保対策 等 IV 未来を託す『子ども』と『育児世代』の支援・啓発 『夫婦』づくり世話人制度研究 等 V 未来づくりと協働実践活動への理解促進 町広報誌、TV・新聞、Webメディア等を組み合わせた広報告知活動 等 VI 健康寿命に拘った一般高齢者への『心の活性化』づくりと社会参画促進 脳活トレーニングと体験型医学教室による多目的事業化支援 等 VII 人づくりを支える人材育成 行政職員による新たな短期研修制度 等	I 2025年育児世代転入出増減：+5世帯（2018年：▲8世帯） II 2025年出生数：57人（2018年：33人） III 2025年第3以上の出生率：40%（2018年：28.57%） IV 2025年多世代型同居世帯の増加数：3世帯（2018年：▲16世帯） V 2025年役場職員採用試験応募者数 50人/年（2019年：29人）
⑤『新しい絆』づくり 平成27年度に実施した地方創生町民アンケートでは『安心』や『支え合い』に関する要望や提案が大変多く寄せられたが、これは中山間地を中心に、人口減少に伴う集落機能衰退に対して大きな不安を感じている町民が多いことを示唆している。 そこで当町では、高度情報通信技術や新たな集落機能支援手法など、新たな繋がり方を積極的に導入し、既存事業と複合的に組み合わせることで、町民が『支え合い』を実感し、安心して生活できるゆるやかな絆づくりを町内に横断的かつ複層的に推進こととする。	I 拠点施設など地域インフラ整備・整理 地域の想いに応じた中学校跡地の活用 等 II 各世代が『役割』を担い、元気に活躍できる『地域』づくり 町内10地区公民館ワクワクまちづくり井戸端会議の実施（再掲） 等 III ゆるやかに柔らかく繋がり、支え合える『互助関係』づくり 町民による困りごと解決支援隊員への登録制度研究 等 IV 新住民と在来町民をゆるやかに繋げ、相乗効果を町の力に変える『場』づくり 鹿児島大学地域課題解消実証実験フィールド提供（再掲） 等	I 2025年自発的地域づくり事業：4件（実績なし） II 2025年地域内拠点施設数：2か所（2018年1か所） III 2025年小規模多機能拠点化：1か所（実績なし） IV 2025年錦江町ファンクラブ登録会員数：500人（2018年460人） V 2025年大学等との共同プログラム数：10件（2019年5件） 参考）鹿純短、鹿大、京大、東大、広大 VI 2025年ICTワークキャンプ参加者数20人（実績なし）